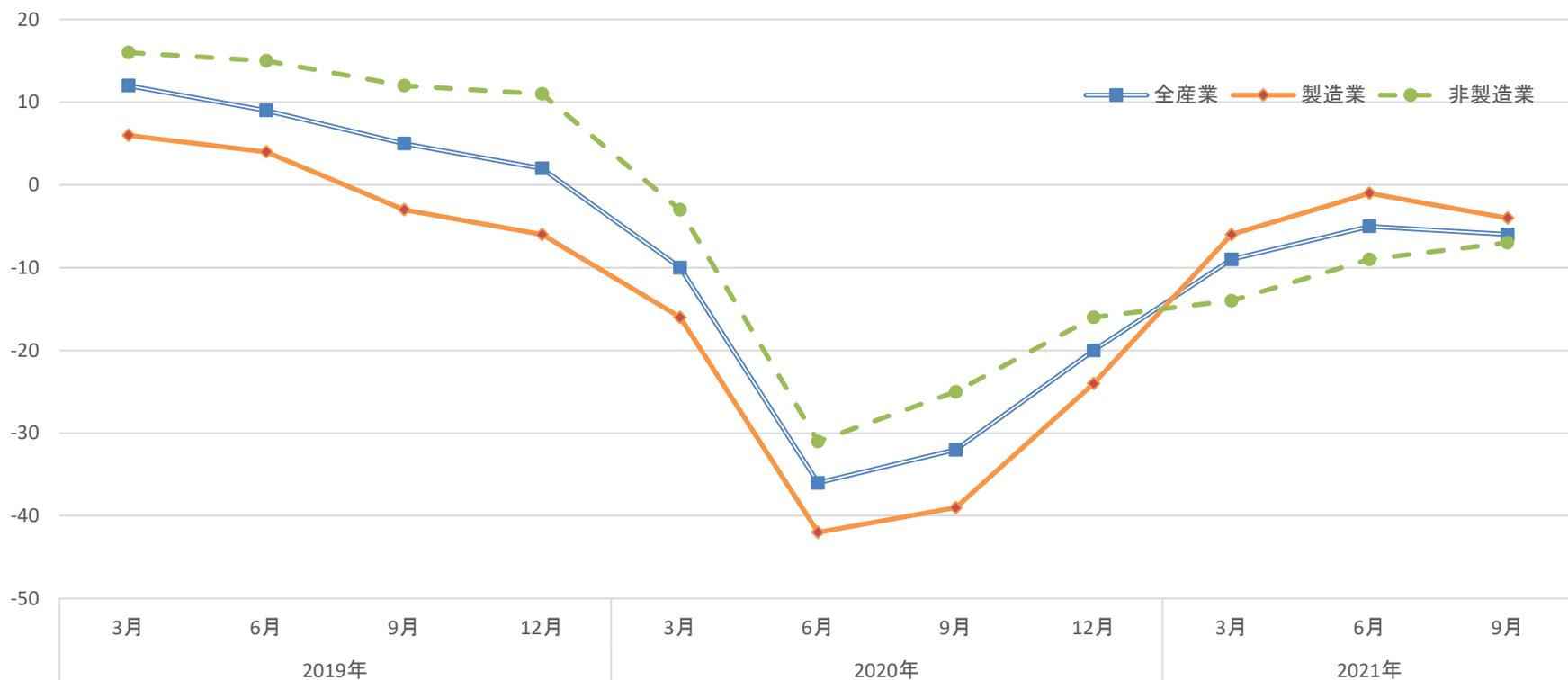


大阪都市魅力創造戦略関連施策を 取り巻く状況に関するデータ集

業況判断DI（近畿）

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて企業の景況感（日銀短観 DI）は、2020年3月から6月にかけて急速に落ち込んだ。
- 2020年6月以降は緩やかな回復傾向にあり、直近では製造業が非製造業を上回っている。

業況判断DI（近畿地区）

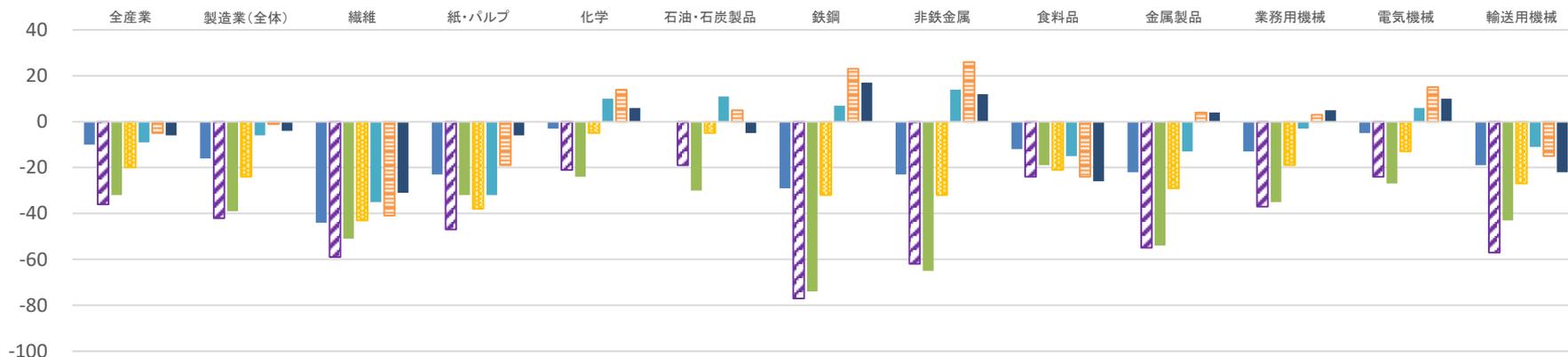


出典：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」より作成
※2021年9月の数値は先行きDI

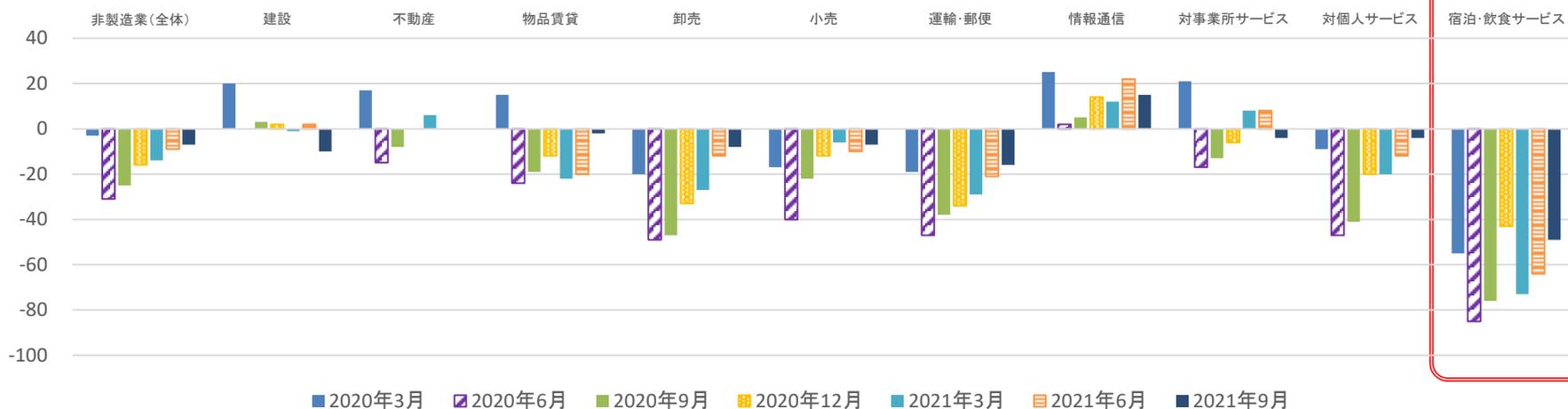
業種別DI (近畿)

- 近畿の景況感は、全産業マイナスで推移。業種別でも製造業・非製造業ともに概ねマイナスで推移。
- 中でも、宿泊・飲食サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けている。

業種別業況判断 (近畿地区) [全産業、製造業]



業種別業況判断 (近畿地区) [非製造業]



出典：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」より作成
 ※2021年9月期の数値は先行きDI

GDP成長率（全国 年央試算）

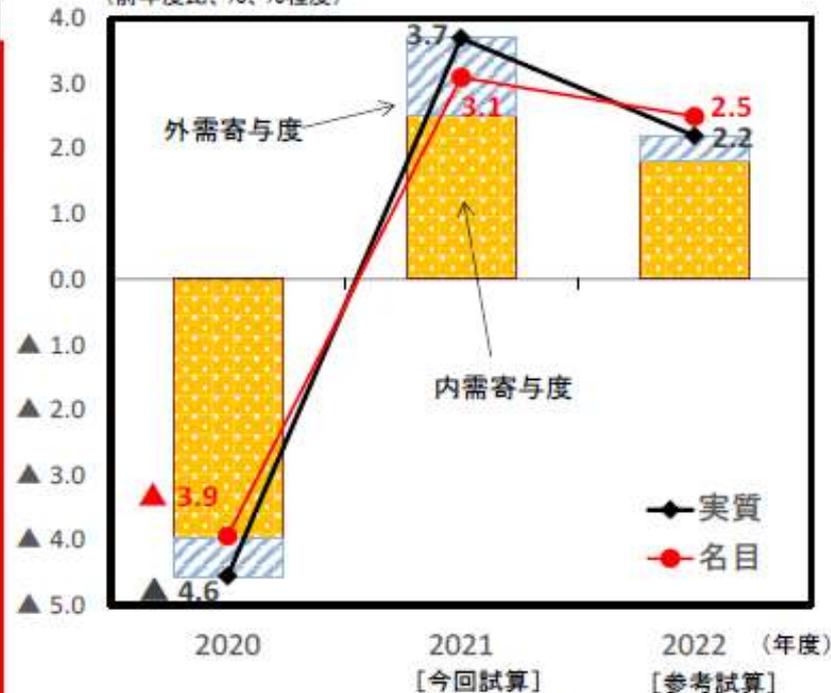
- 2021年度のGDP成長率は、**実質で3.7%程度、名目で3.1%程度**と見込まれる。感染拡大防止のために経済活動を抑制してきたこともあり、年度前半は緩やかな回復となるが、公的支出により経済を下支えする中で、ワクチン接種の促進等もあってサービス消費が回復に向かい、輸出や設備投資の着実な増加とあいまって、年度後半に回復ペースが速まり、**GDPは2021年中にコロナ前の水準を回復**することが見込まれる。※政府経済見通し（本年1月閣議決定）では、2021年度中にGDPがコロナ前の水準を回復すると見込んでいた。
- 2022年度のGDP成長率は、**実質で2.2%程度、名目で2.5%程度**と見込まれ、GDPは過去最高となることを見込まれる。

○主要経済指標

	2020年度		2021年度		2022年度
	政府経済見通し (%程度)	実績 (%)	政府経済見通し (%程度)	今回試算 (%程度)	今回試算 (%程度)
実質GDP	▲5.2 524.1%円	▲4.6 526.4%円	4.0 545.3%円	3.7 546.0%円	2.2 558.0%円
民間消費	▲6.0	▲6.0	3.9	2.8	4.0
民間企業設備	▲8.1	▲6.9	2.9	3.8	4.2
内需寄与度	▲4.0	▲4.0	3.3	2.5	1.8
外需寄与度	▲1.2	▲0.6	0.7	1.2	0.4
名目GDP	▲4.2 536.1%円	▲3.9 536.3%円	4.4 559.5%円	3.1 553.0%円	2.5 567.0%円
GDPデフレーター	1.0	0.6	0.3	▲0.6	0.3
消費者物価(総合)	▲0.6	▲0.2	0.4	0.1	0.7
完全失業率	3.1	2.9	2.7	2.7	2.4

○GDP成長率と寄与度

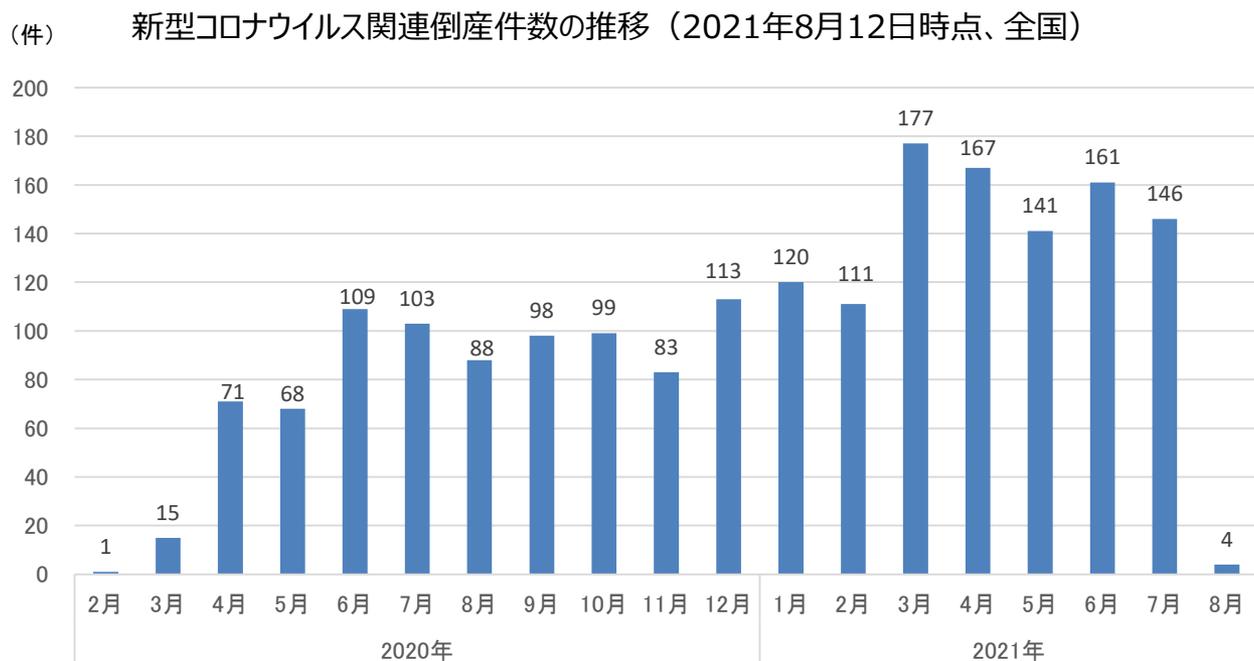
(前年度比、%、%程度)



出典：内閣府「政府経済見通し（令和3年度 年央試算）」

倒産の動向（全国・大阪）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大以降、実質無利子・無担保融資などの資金支援等により倒産件数は減少傾向。
- 一方、コロナ関連の倒産件数は増加傾向にあり、8月12日時点で、全国で1,875件（自主的な廃業は含まれていない）。大阪の倒産件数は、203件であり、全国で2番目に高い水準。
- 業種別で見ると、飲食店、ホテル・旅館といった観光に関連する事業者の倒産が多い。



業種別コロナ関連倒産件数
（2021年8月12日時点累計、全国）

業種	件数	割合
飲食店	312	16.6%
建設・工事業	186	9.9%
ホテル・旅館	104	5.5%
食品卸	98	5.2%
アパレル・小売	86	4.6%
食品小売	62	3.3%
アパレル卸	55	2.9%
不動産	45	2.4%
食品製造	43	2.3%
アパレル製造	32	1.7%

出典：帝国データバンク「全国企業倒産集計」、「新型コロナウイルス関連倒産」より作成

宿泊者数の状況（大阪）

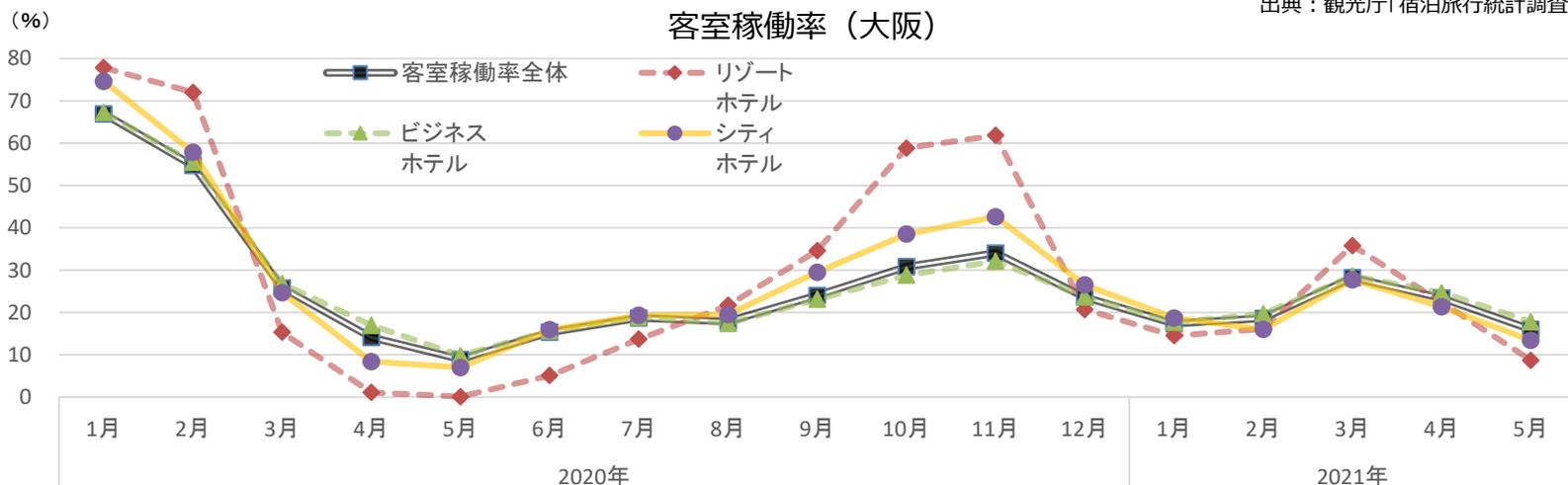
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により宿泊者数、客室稼働率は激減。
- 2020年7月以降、Go To トラベルキャンペーンなどにより回復傾向に向かったが、感染症の再拡大に伴い12月以降減少傾向。

延べ宿泊者数（大阪）



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

客室稼働率（大阪）



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

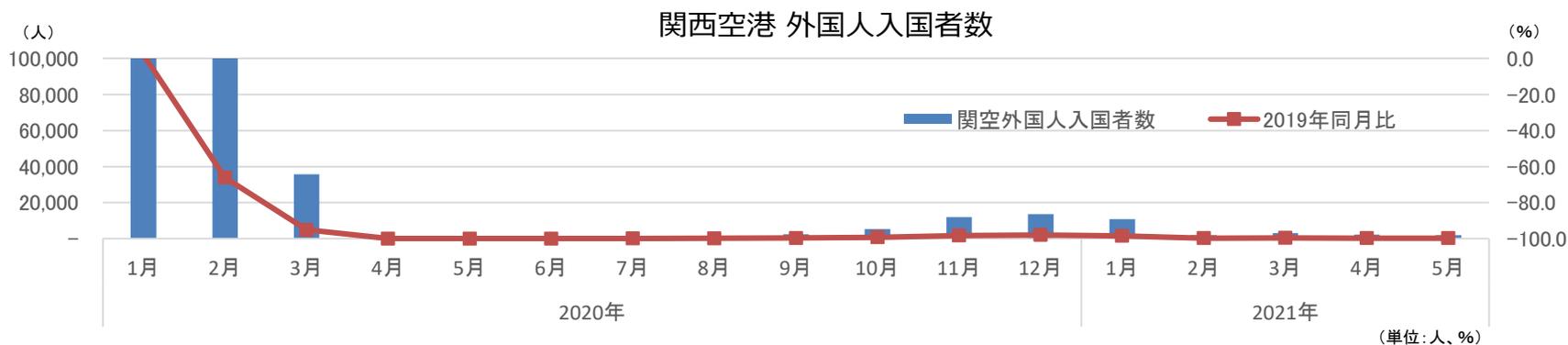
インバウンドの状況（全国・関西空港）

- 外国人旅行者数及び関西空港外国人入国者数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国規制の影響により激減。
- 2020年3月以降、2019年同月比で90%以上の減少。



	2020年												2021年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
外国人旅行者数	2,661,022	1,085,147	193,658	2,917	1,663	2,565	3,782	8,658	13,684	27,386	56,673	58,673	46,522	7,355	12,276	10,900	10,000	9,300
2019年同月比	-1.1	-58.3	-93.0	-99.9	-99.9	-99.9	-99.9	-99.7	-99.4	-98.9	-97.7	-97.7	-98.3	-99.7	-99.6	-99.6	-99.6	-99.7

出典：日本政府観光局「訪日外客数」より作成

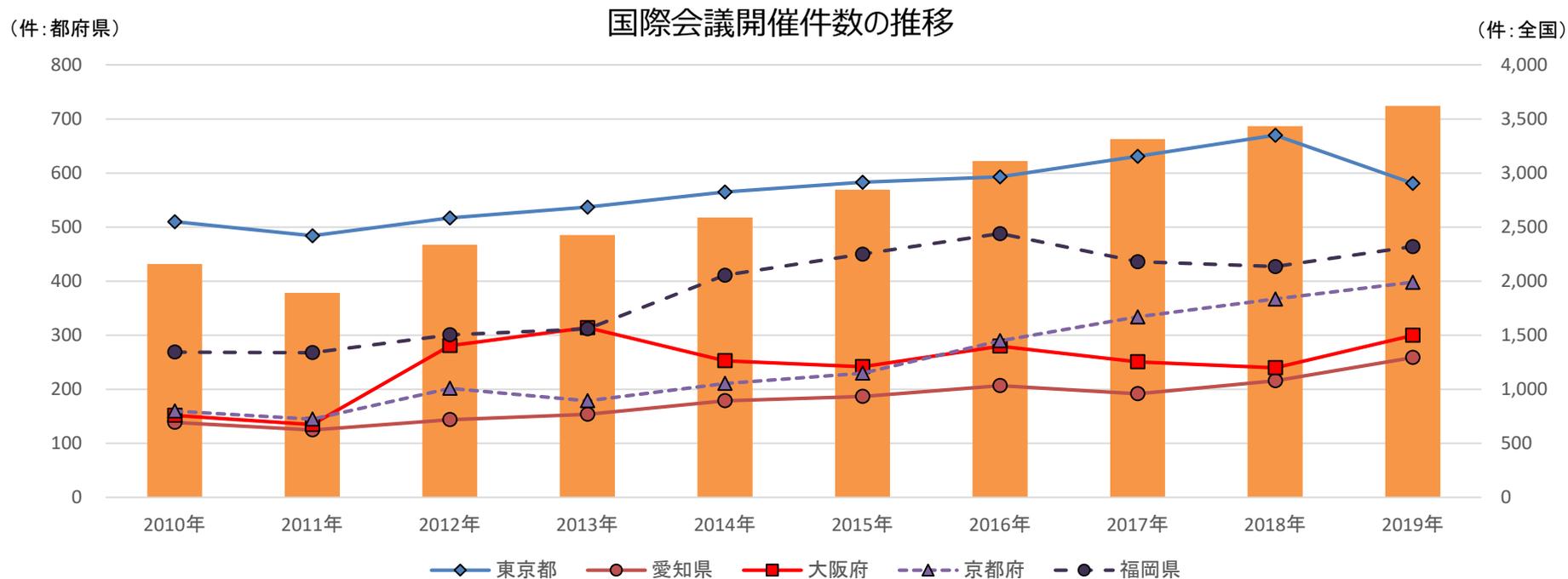


	2020年												2021年				
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
関空外国人入国者数	709,555	228,987	35,696	393	182	577	834	1,616	2,467	5,381	11,945	13,553	10,919	1,881	3,129	2,341	2,002
2019年同月比	2.1	-66.1	-95.1	-99.9	-100.0	-99.9	-99.9	-99.8	-99.6	-99.2	-98.2	-97.9	-98.4	-99.7	-99.6	-99.7	-99.7

出典：出入国在留管理庁「出入国管理統計」より作成

国際会議の開催件数（全国・国内主要都市）

- 2019年の大阪における国際会の開催件数は300件と、前年比60件の増加。
ただし、東京都（581件）、京都府（398件）、福岡県（464件）を下回る結果。



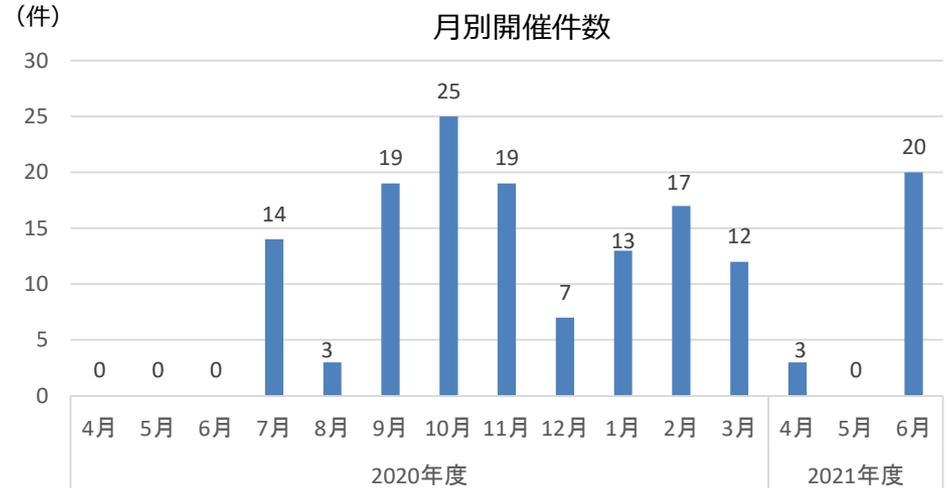
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
東京都	510	484	517	537	565	583	593	631	670	581
愛知県	139	125	144	154	179	187	207	192	216	259
大阪府	152	135	281	314	253	242	280	251	240	300
京都府	160	145	202	179	211	230	290	334	367	398
福岡県	269	268	301	312	411	450	488	436	427	464
全国	2,159	1,892	2,337	2,427	2,590	2,847	3,112	3,313	3,433	3,621

出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」より作成

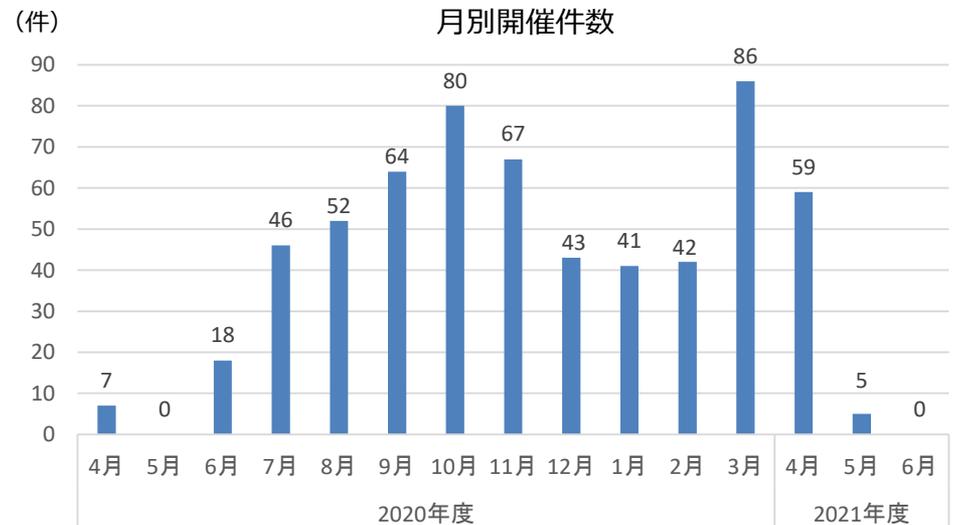
MICE 関連施設（インテックス大阪、グランキューブ大阪）における催事等開催状況

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大型イベント開催自粛要請を契機に、大小を問わず多くのMICE案件が中止・延期となった。
- インテックス大阪やグランキューブ大阪では、緊急事態宣言期間前後に催事等開催件数は0となった（グランキューブ大阪の2021年6月は、自衛隊大規模接種センター開設に伴うもの）。

<インテックス大阪 催事等開催状況>



<グランキューブ大阪 催事等開催状況>



世界における国際会議の開催状況（地域別）

- 2020年（令和2年）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界における国際会議の多くが延期となった。
- 一方、オンラインやオンラインと実地開催を組み合わせたハイブリッドといった、人の移動や密を回避する開催方法による会議が増加した。

<2020年に開催が予定されていた国際会議の件数と開催状況（地域別）>

（件）

地域	影響なし	オンライン	ハイブリッド	延期	開催地変更	中止	合計
欧州	344（7%）	1,423（30%）	48（1%）	2,231（47%）	30（1%）	630（13%）	4,706（56%）
アジア	187（12%）	378（25%）	80（5%）	628（42%）	29（2%）	199（13%）	1,501（18%）
（うち、日本）	30（10%）	97（31%）	12（4%）	126（41%）	5（2%）	39（13%）	309（4%）
北米	93（9%）	380（39%）	6（1%）	318（32%）	3（0%）	180（18%）	980（12%）
中南米	69（11%）	165（27%）	—	275（44%）	4（1%）	108（17%）	621（7%）
太平洋	26（10%）	69（27%）	4（2%）	103（40%）	5（2%）	52（20%）	259（3%）
アフリカ	26（11%）	63（26%）	4（2%）	122（50%）	—	31（13%）	246（3%）
中近東	18（19%）	28（29%）	1（1%）	37（38%）	2（2%）	11（11%）	97（1%）
合計	763（9%）	2,506（30%）	143（2%）	3,714（44%）	73（1%）	1,211（14%）	8,410（100%）

出典：国土交通省「令和3年版 観光白書」

※資料 ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2020」（2021年（令和3年）5月時点）に基づき、観光庁作成

※注1 本表の各地域は、ICCA（国際会議協会）の区分に基づく。

※注2 構成比は、小数点第一位を四捨五入しているため、各構成比の合計は必ずしも100にならない。

世界における国際会議の開催状況（月別）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大が顕著となった2020年3月には、オンラインや延期、中止が急激に増加し、何らかの影響を受けた会議が約7割にのぼった。
- 年間を通じては、オンラインでの開催割合が増加を続け、12月には過半を占めている。また、ハイブリッドでの開催割合については、ツールの普及やノウハウの蓄積等に伴い8月から増加している。オンラインとハイブリッドでの開催割合が増加したことで、中止の割合については3月をピークに、延期の割合は8月をピークに減少している。

<2020年に開催が予定されていた国際会議の件数と開催状況（月別）>

（件）

月	影響なし	オンライン	ハイブリッド	延期	開催地変更	中止	合計
1月	143 (97%)	—	—	4 (3%)	—	1 (1%)	148 (2%)
2月	227 (92%)	4 (2%)	4 (2%)	2 (1%)	—	9 (4%)	246 (3%)
3月	123 (29%)	<u>67 (16%)</u>	3 (1%)	<u>108 (25%)</u>	2 (0%)	<u>121 (29%)</u>	424 (5%)
4月	41 (9%)	109 (24%)	1 (0%)	168 (38%)	8 (2%)	121 (27%)	448 (6%)
5月	63 (8%)	184 (24%)	—	341 (44%)	11 (1%)	168 (22%)	767 (10%)
6月	66 (6%)	302 (26%)	1 (0%)	572 (49%)	13 (1%)	224 (19%)	1,178 (15%)
7月	21 (3%)	237 (33%)	3 (0%)	346 (49%)	8 (1%)	95 (13%)	710 (9%)
8月	15 (3%)	162 (27%)	12 (2%)	<u>342 (57%)</u>	—	69 (12%)	600 (8%)
9月	20 (2%)	396 (33%)	34 (3%)	622 (52%)	6 (1%)	115 (10%)	1,193 (15%)
10月	11 (1%)	431 (42%)	29 (3%)	447 (43%)	10 (1%)	101 (10%)	1,029 (13%)
11月	14 (2%)	358 (46%)	34 (4%)	289 (37%)	3 (0%)	75 (10%)	776 (10%)
12月	5 (2%)	<u>151 (52%)</u>	22 (8%)	85 (30%)	3 (1%)	22 (8%)	288 (4%)
合計	749 (10%)	2,401 (31%)	143 (2%)	3,326 (43%)	67 (1%)	1,121 (14%)	7,807 (100%)

出典：国土交通省「令和3年版 観光白書」

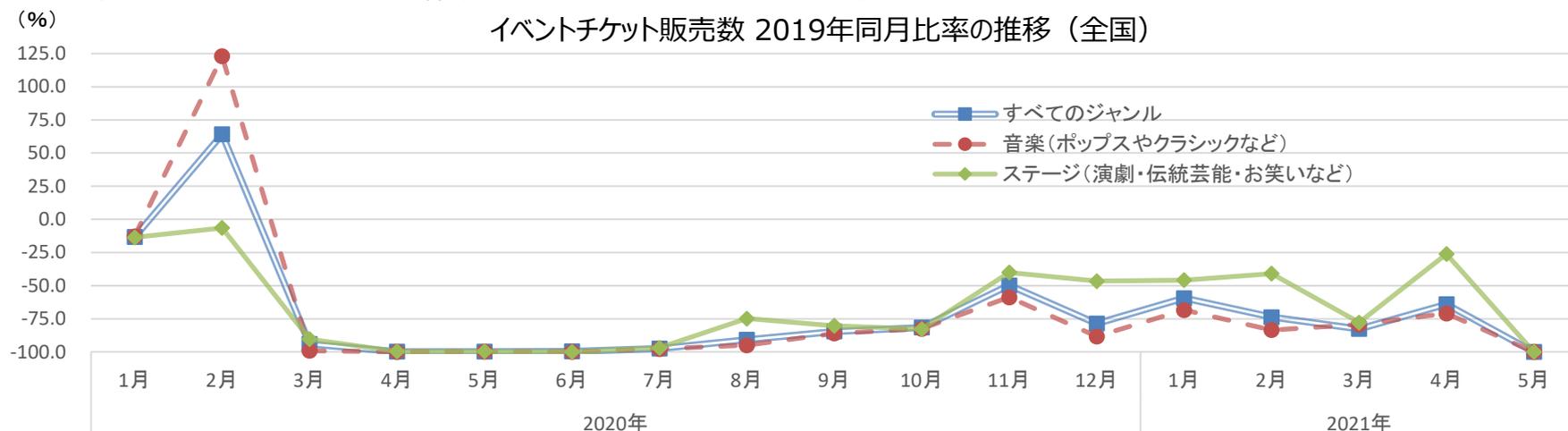
※資料 ICCA（国際会議協会）「ICCA Statistics Report 2020」（2021年（令和3年）5月時点）に基づき、観光庁作成

※注1 構成比は、小数点第一位を四捨五入しているため、各構成比の合計は必ずしも100にならない。

※注2 利用可能なデータのみ集計しているため、前項の地域別表とは総数が異なっている。

文化芸術分野の状況

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う開催制限要請（人数上限や収容率等の設定）などの影響により、イベントの中止・延期などが相次いだ。
- 文化芸術活動に従事する方々は、公演等の機会や収入が減少するなど、大きな影響を受けている。一方、代替手段としてオンライン配信などへの対応が広がっている状況もうかがえる。



出典：内閣府「V-RESAS イベントチケット販売数」より作成

＜文化芸術活動に携わる方への影響＞

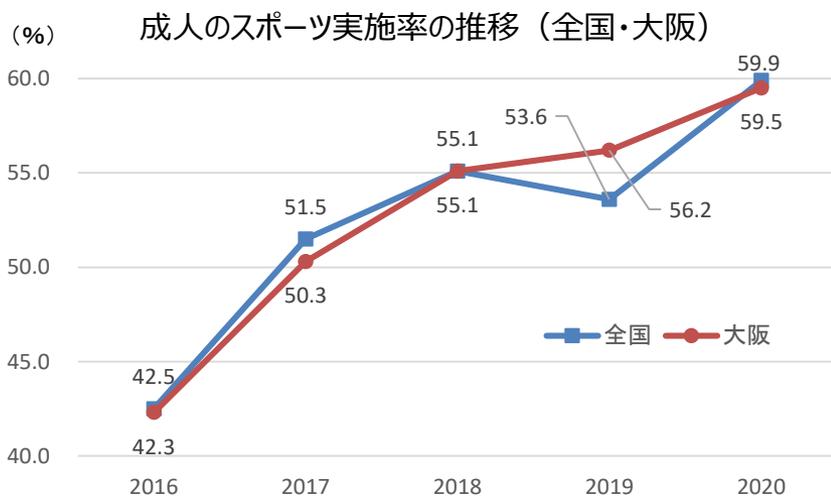
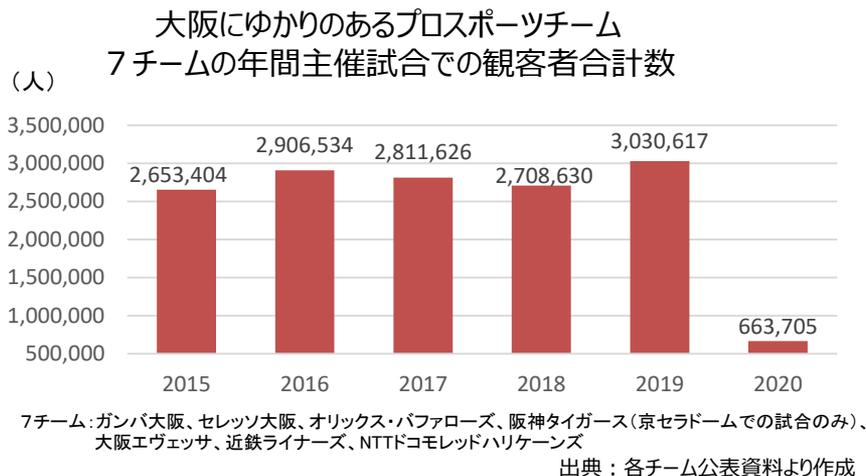
自身の活動において起こった活動の変化（複数回答可）	割合
1 既に決まっていた仕事の機会がなくなった（中止・延期された）	79.8%
2 将来取り組む予定の仕事の見通しが立たなくなった	62.8%
3 健康状態等により活動に取り組みなくなった	9.4%
4 やむなく施設、備品・用具を手放した	8.5%
5 オンラインでの配信活動など今までとは異なる仕事の方法に取り組むことになった	56.9%
6 文化芸術以外で生計を立てざるを得なくなった	26.4%
7 文化芸術活動の継続を断念した	5.8%

2020年3月～8月の文化芸術活動による収入の変化	割合
1 文化芸術活動からの収入は増えた	1.2%
2 文化芸術活動からの収入はあまり変わらない	12.4%
3 文化芸術活動からの収入は75%程度になった	9.3%
4 文化芸術活動からの収入は50%程度になった	14.9%
5 文化芸術活動からの収入は25%程度になった	22.1%
6 文化芸術活動からの収入はほぼ0%になった	40.1%

出典：文化庁「文化芸術活動に携わる方々へのアンケート」（2020年12月25日）

スポーツ観戦、実施の状況

- スポーツの試合や大会においても中止・延期や無観客開催などにより、スポーツを観戦する機会が減少している。
- 一方、成人のスポーツ実施率は増加している。増加理由として、「感染症対策による日常生活の変化」が最も多く、コロナ禍によって健康意識が高まっている傾向が見られる。



新型コロナウイルス感染症拡大前後の 種目別直接スポーツ観戦率 (全国)	割合	
	2019年2月～ 2020年1月	2020年2月～ 2021年1月
1 プロ野球 (NPB)	10.3%	5.1%
2 Jリーグ (J1、J2、J3)	3.6%	2.3%
3 マラソン・駅伝	2.6%	1.4%
4 大相撲	2.3%	1.3%
4 高校野球	3.0%	1.3%

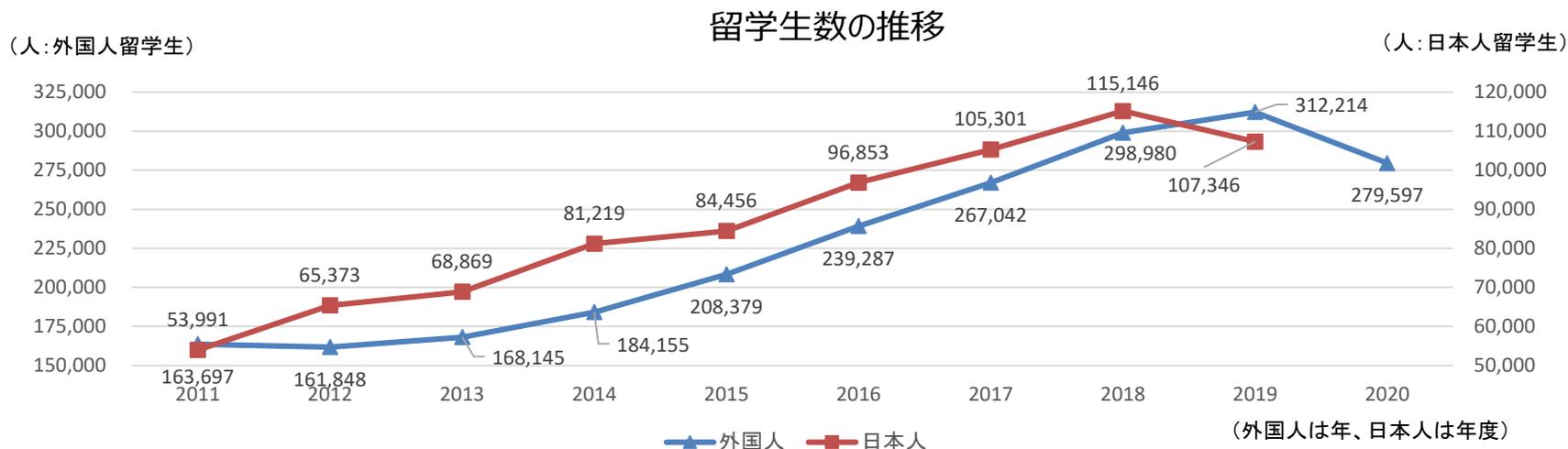
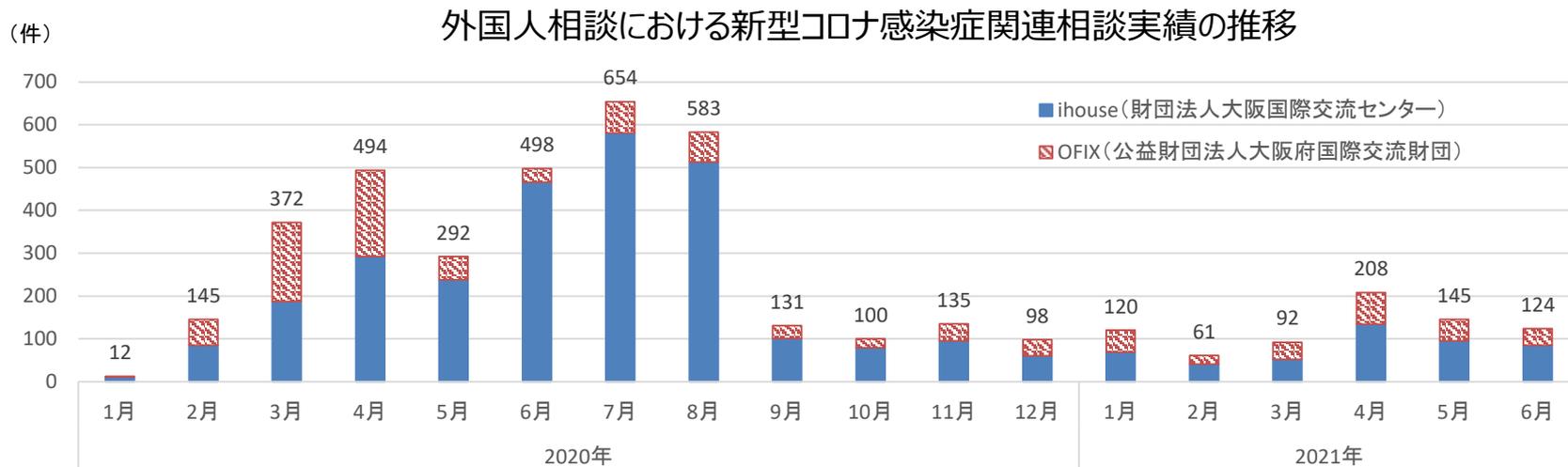
出典: 笹川スポーツ財団「新型コロナウイルスによる運動・スポーツへの影響に関する全国調査」

1年前と比べて運動・スポーツを実施する頻度が増えた理由 (全国)	割合
コロナウイルス感染症対策による日常生活の変化	36.4%
仕事が忙しくなくなったから	27.0%
運動・スポーツが好きになったから	16.4%
健康になったから	13.5%
仲間ができたから	13.4%
家事・育児が忙しくなくなったから	10.6%
場所や施設ができたから	9.9%
お金に余裕ができたから	6.2%
指導者がいるようになったから	4.1%

出典: スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

外国人相談、留学生の状況

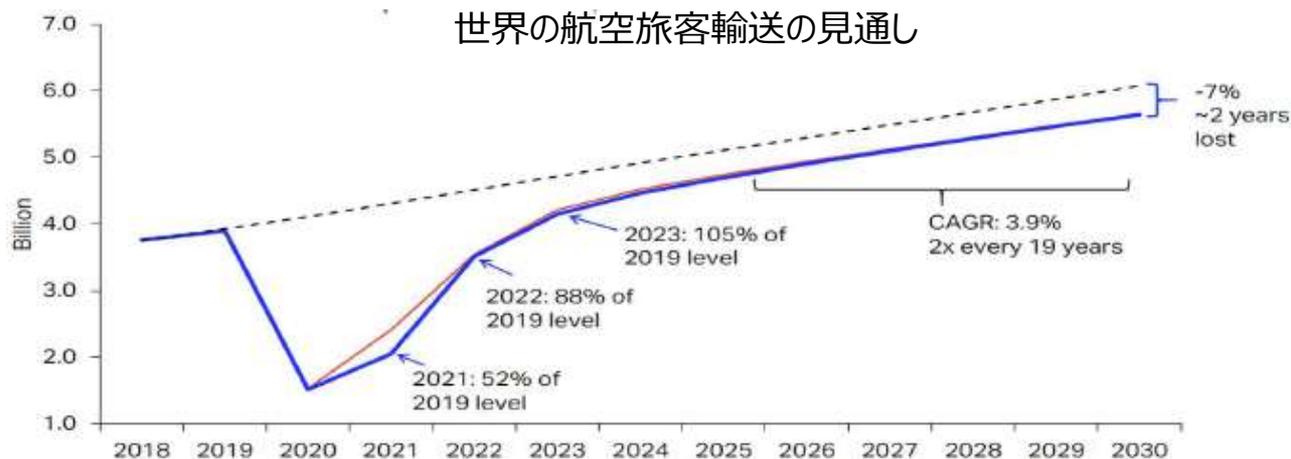
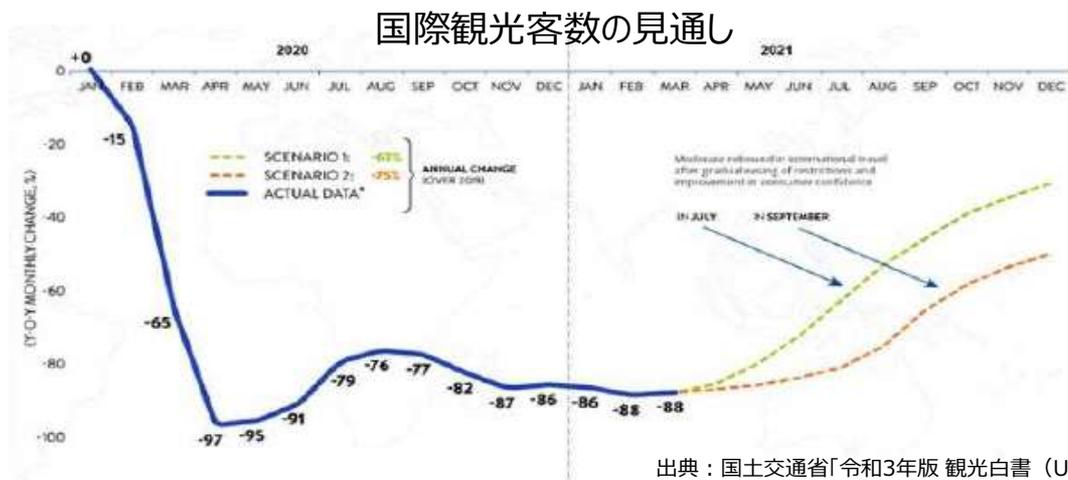
- 大阪府・市の外国人相談において、昨年1月以降、新型コロナウイルス感染症関連の相談が急増。2021年4月以降、感染症の再拡大を受けて相談が増加。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、2020年1月以降、日本政府及び各国政府による渡航制限等の措置により、直近の留学生数は減少に転じている。



出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」「日本人学生留学生状況調査」より作成

(参考) 国際観光の見通し

- UNWTO（国連世界観光機関）の2021年5月時点の見通しでは、2021年の国際観光客数について、2019年比でそれぞれ63%減、75%減となる2つのシナリオを提示している。ただし、感染状況やワクチンの普及状況、渡航制限の緩和等、様々な要因に左右されることに留意が必要。
- 一方で、IATA（国際航空運送協会）は、世界の航空旅客輸送が、2019年比で2021年は52%、2022年は88%まで回復し、2023年には2019年を5%上回る見通しとしている。



(参考) 入国規制の状況

- 出入国管理及び難民認定法（入管法）第5条第1項14号に基づき、日本上陸前14日以内に以下の国・地域に滞在歴がある外国人は、当分の間、「特段の事情」がない限り、上陸を拒否することとしている。
- 8/11現在で、159国・地域が上陸拒否対象となっている。

<海外から日本への入国規制（上陸拒否）>

	国・地域名
アジア	インド、インドネシア、カンボジア、スリランカ、タイ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル
北米	カナダ、米国
中南米	アルゼンチン、アンティグア・バーブーダ、ウルグアイ、エクアドル、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、チリ、ドミニカ共和国、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、パラグアイ、バルバドス、ブラジル、ベネズエラ、ベリーズ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、メキシコ
欧州	アイスランド、アイルランド、アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、アンドラ、イタリア、英国、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、オーストリア、オランダ、カザフスタン、北マケドニア、キプロス、ギリシャ、キルギス、クロアチア、コソボ、サンマリノ、ジョージア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、バチカン、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポルトガル、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、ルーマニア、ルクセンブルク、ロシア
中東	アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イスラエル、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、トルコ、バーレーン、パレスチナ、ヨルダン、レバノン
アフリカ	アルジェリア、エジプト、エスワティニ、エチオピア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、コートジボワール、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、中央アフリカ、チュニジア、ナイジェリア、ナミビア、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、南アフリカ、南スーダン、モーリタニア、モロッコ、モーリシャス、リビア、リベリア、ルワンダ、レソト

(外務省ホームページ（7月21日現在）より作成)

(参考) 強制貯蓄

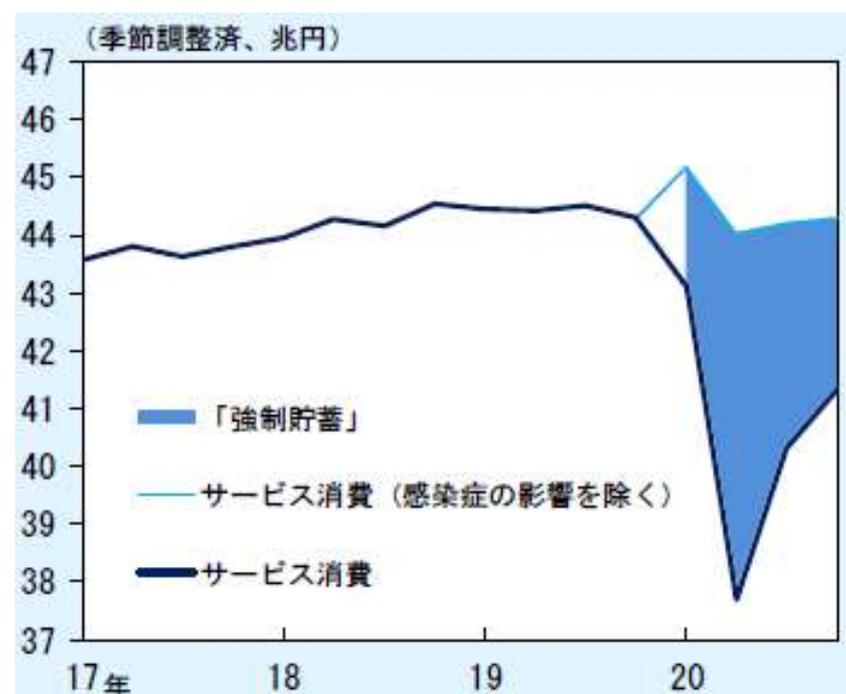
- 外出や国境・県境を跨ぐ移動の減少など、感染症のため本来の消費機会を逃したことなどによって、可処分所得のうち半ば強制的に貯蓄に向かった部分（強制貯蓄）は、日本銀行の試算では昨年1年間の累計で20兆円程度（特別定額給付金から貯蓄に回った部分を除く）とし、可処分所得の約7%にも及んでいる。（下表①）
- 強制貯蓄の大半は、感染症による制約が最も大きかったサービス消費を抑制することで積み上がっている。（下表②）
- こうした強制貯蓄については、感染症が収束に向かう過程でその一部が取り崩され、個人消費を押し上げる可能性があるとしている。

「強制貯蓄」額の試算

①消費全体における強制貯蓄



②サービス消費抑制による強制貯蓄



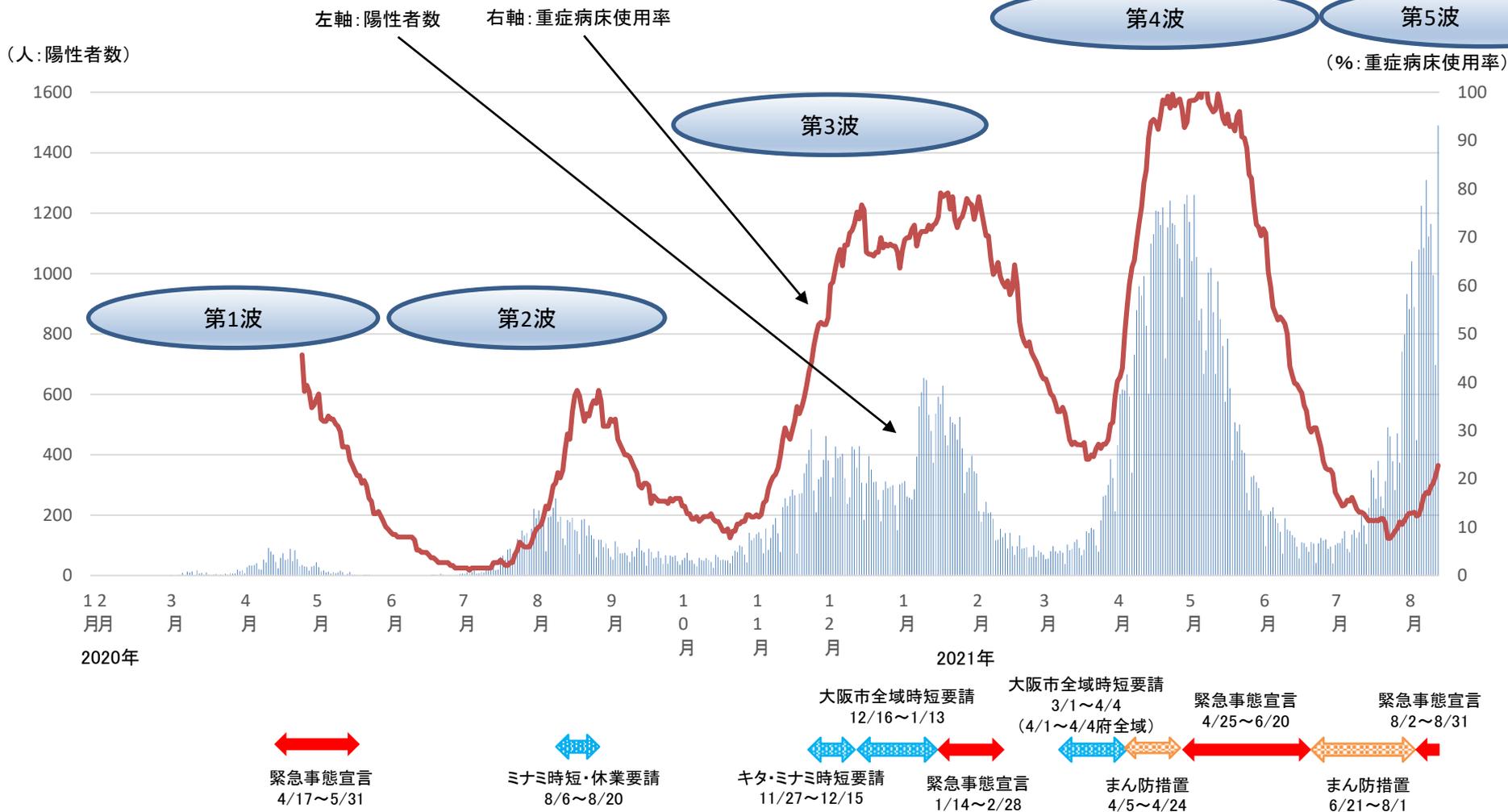
※注1：可処分所得等は、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたもの。

※注2：家計最終消費支出（感染症の影響を除く）＝可処分所得等（特別定額給付金を除く）×感染症拡大前の平均消費性向
 サービス消費（感染症の影響を除く）＝家計最終消費支出（感染症の影響を除く）×感染症拡大前のサービス消費ウエイト
 サービス消費ウエイト＝サービス消費÷国内家計最終消費支出
 「感染症拡大前」は、2015年～2019年

出典：日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2021年4月）

(参考) 大阪府 新規陽性者数と重症病床使用率の推移

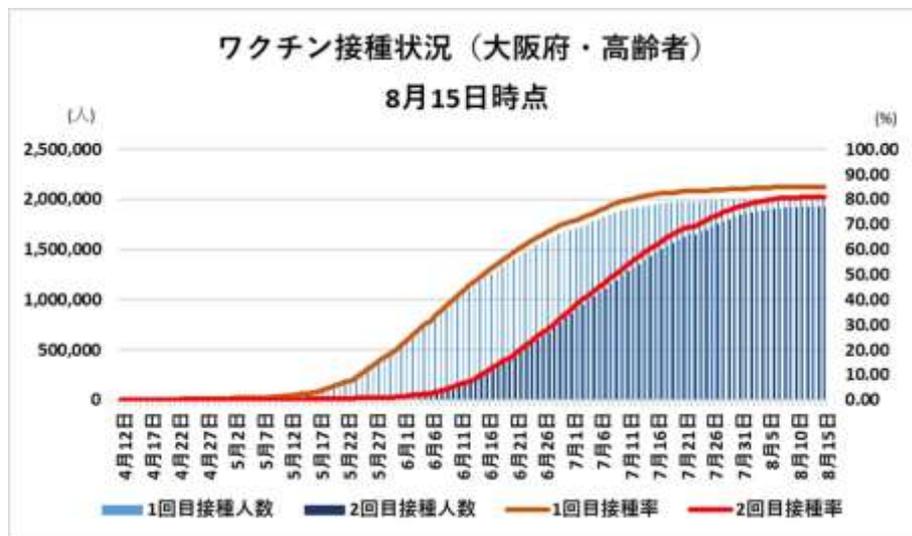
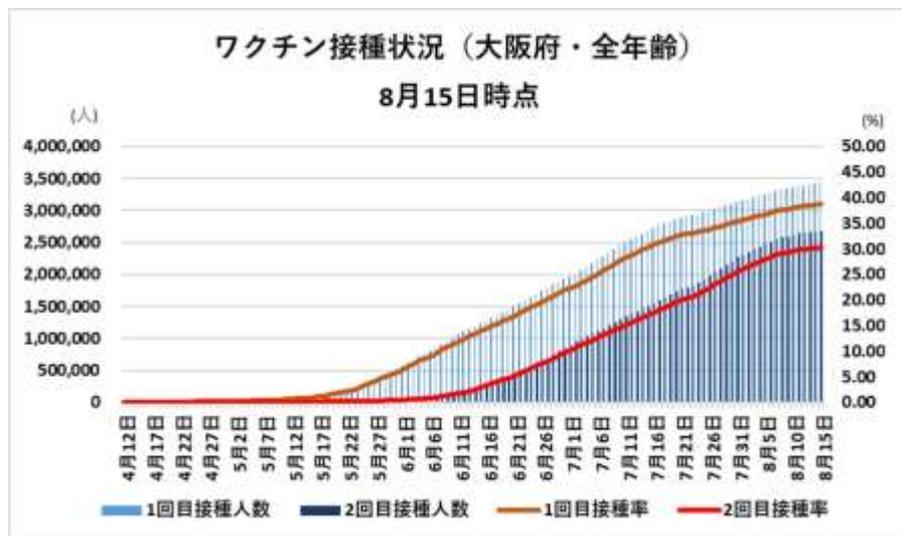
- 昨年来、繰り返し新型コロナウイルス感染症が拡大し、休業や営業時間短縮などを要請。
- 2021年7月以降、新規陽性者数が増加。8月2日より4回目となる緊急事態宣言期間となった。



出典：大阪府「新型コロナウイルス感染症対策サイト」より作成

(参考) ワクチン接種の状況

- 4月からワクチン接種を開始し、高齢者の2回目接種率については大阪、全国ともに約8割となっている。
- 全年齢の2回目接種率については、大阪で約3割、全国で約4割に留まる。



大阪府（8月15日時点）	全 体		うち高齢者（65歳以上）	
	回 数	接種率	回 数	接種率
合 計	6,116,355	—	3,946,538	—
1回接種者	3,437,731	38.85%	2,021,040	84.97%
2回接種者	2,678,624	30.27%	1,925,498	80.96%

全国（8月15日時点）	全 体		うち高齢者（65歳以上）	
	回 数	接種率	回 数	接種率
合 計	109,911,890	—	61,069,752	—
1回接種者	62,680,094	49.3%	31,312,379	88.2%
2回接種者	47,231,796	37.2%	29,757,373	83.9%

出典：大阪府「ワクチン接種状況等について」、首相官邸「新型コロナワクチンについて」より作成